ホームページでも他のセミナー詳細がご覧いただけます（セミナーのお申込もできます）
http://www.kinyu.co.jp

回覧				

ご好評につきリニューアル再演

法務担当者のための民事訴訟・交渉・予防法務戦略

～製造物責任（ＰＬ法）に基づくリコール費用の求償訴訟を中心題材として～

講師 原（はら） 雅宣（まさのぶ） 氏　ＴＭＩ総合法律事務所　弁護士

日時　平成２７年8月２８日（金）午後１時００分～午後４時００分

製造物責任、特にリコール費用の求償訴訟は、金額が高額になる上、「欠陥」の有無や損害額の立証を巡って長期間を要することも少なくありません。また、リコールの範囲、方法の是非等も争点となることも少なくなく、これらの立証にも多くの労力を要します。他方、求償を受けた被告側も、応訴戦略は非常に重要です。その為、訴訟・交渉を有利な展開に持ち込むためには、戦略的かつ適切な対応が重要です。

本セミナーでは、リコール費用の求償訴訟を中心題材とし、近時の裁判例や実例、各種統計データ、実際の経験に言及しながら、法務担当者の方々に知っていただきたい平時の文書管理等の対応、訴訟前の証拠収集戦略、交渉戦略、訴訟戦略から契約書のチェック項目及び PL/リコール保険のチェック項目も含めた予防法務等についてまで解説します。

１　近時のニュースや裁判例の概観

２　リコール費用求償訴訟前の訴訟・交渉戦略

（１）初動のポイント・平時の To Do 事項

（２）証拠収集活動における工夫

　ア　現状把握のコツ（ありがちな事態とその対策・打開策）

　イ　証拠化・証拠収集作業をする際にすべき工夫

　ウ　文書のレビューをする際の重要な視点

（３）交渉手段・交渉出席者の選択、交渉戦略、交渉のリミット等

３　リコール費用求償訴訟における主張・立証戦略

（１）要件事実概観

（２）欠陥の有無を巡って争われやすいポイントと対策

　ア　行政の安全基準と欠陥

　イ　工業上一定の割合で発生する製造物のばらつきの問題（アウスライサー）

　ウ　汎用品の留意点（用途の範囲、仕様書・取扱説明書における記載など）

　エ　「欠陥」の特定の程度

（３）損害額を巡って争われやすいポイントと対策

　（裁判例で認められた費目・認められなかった費目）

（４）抗弁等

　ア　部品製造業者の抗弁－完成品メーカーの指示と部品メーカーの責任－

　イ　開発危険の抗弁－どのレベルの科学技術水準に従っていれば免責か－

　ウ　過失相殺－多額の費用をどう分担するか－

　エ　消滅時効等－3 年の時効をどう管理するか－

４　予防法務・戦略的法務

（１）契約書における特に重要なチェック項目

　（用途外使用についての免責条項、品質保証責任、損害賠償額の制限条項等）

　－部品供給企業はどこまで責任を負うべきか

　　（特に先端的機器に部品供給する場合のリスクヘッジ）等－

（２）PL・リコール保険のチェック項目

（３）仕様書・カタログ・取扱説明書の記載のポイント

～質疑応答～　〈企業内弁護士を除く弁護士のご参加はご遠慮下さい〉

【講師紹介】略歴：2004年　慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2005年　弁護士登録（東京弁護士会）、2013年　ボストン大学ロースクール卒業（LL. M.）、2014年　ニューヨーク州弁護士資格取得。
専門分野：リコール費用の求償を巡る紛争案件の提訴前アドバイス及び訴訟案件、製造物責任訴訟、商事訴訟、その他の訴訟・紛争、国内外の企業法務、コンプライアンス等。
所属：日本民事訴訟法学会、東京弁護士会民事訴訟問題等特別委員会。
主要著書等：「消費生活用製品のリコール対応・費用求償におけるポイント」（Business Law Journal 2015 年 7 月号）、「改正会社法と実務対応 Q&A　Ⅰ企業統治（ガバナンス）に関連する改正項目」（金融法務事情・共著）、「民事訴訟代理人の実務[I]　訴えの提起」（青林書院・共著）、「最新判例からみる民事訴訟の実務」（青林書院・共著）等。　※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催　金融財務研究会
http://www.kinyu.co.jp

Facebook：http://www.facebook.com/keichoken
Twitter：https://twitter.com/#!/keichoken
Blog：http://keichoken.blogspot.com/

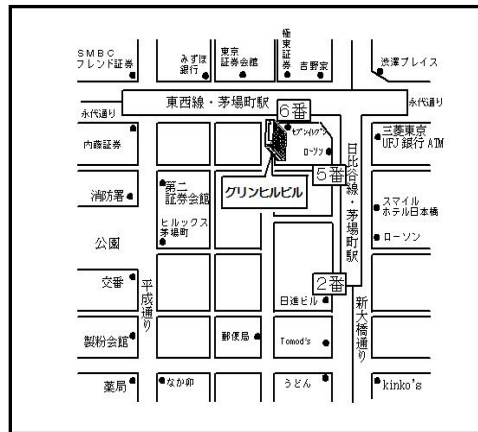
開 催 日

平成２７年８月２８日（金）
１３：００ ～１６：００

会　　場

茅場町･グリンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL　03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
６番出口より徒歩１分
（開場は開演の３０分前です。）

参 加 費

１名につき３４,９００円
（消費税、参考資料を含む）
１社２名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お２人目から１名につき２９,０００円。後日追加申込みが予定されている場合はその旨ご連絡下さい。

申 込 先

金融財務研究会　ホームページ http://www.kinyu.co.jp/
〒103-0025　東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル
TEL　03-5651-2030　　**FAX　03-5695-8005**

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。（但し新しいセミナーの参加費との差額が 2,000 円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は１年以内にお願いいたします。）
ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金　口座名　(株)金融財務研究会

三菱東京UFJ銀行	本　　店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本　　店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

-- 切らずにこのままお送り下さい --

FAX　03-5695-8005

法務担当者のための民事訴訟・交渉・予防法務戦略　**参加申込書**

８／２８

平成２７年　　月　　日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会　社　名	TEL FAX E-Mail		
	所　在　地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
＊ｾﾐﾅｰｺｰﾄﾞ 1633 (Law-271633)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。